

第150期

報 告 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、米中の貿易摩擦への懸念に伴い輸出が伸び悩み、設備投資も鈍く、外需が減速し企業業績に影響が見られました。また、その状況下後半以降は、新型コロナウイルスの拡散に伴い企業活動が一部停止し、製造業の拠点である中国が機能停止状態となり、今後益々影響が見込まれる非常事態となりました。

このような状況のもとで、当社事業全体の売上高は前年同期比12.7%減の9,329,618千円と厳しい状況になりました。営業利益につきましては前年同期比42.6%減の666,429千円、経常利益につきましては前年同期比38.7%減の752,367千円、当期純利益につきましては、新型コロナウイルスの影響による株価大幅下落に伴う、投資有価証券評価損を85,618千円計上したものの修正後の業績予想数値は上回り、前年同期比44.3%減の441,068千円となりました。

セラミックス事業につきましては米中貿易摩擦問題、新型コロナウイルス拡散等、当事業年度を通して厳しい状況にあり、前年同期比12.2%減の売上高7,081,369千円となりました。また、営業利益は生産効率改善などに取り組み一部改善傾向にあるものの、将来を見据えた設備投資に伴う減価償却費増もあり、前年同期比42.7%減の672,555千円となりました。一方のエンジニアリング事業におきましてもセラミックス事業同様、受注減により前年同期比14.2%減の売上高2,248,249千円となりました。また、営業利益は6,126千円の損失（前年同期は12,858千円の損失）と厳しい状況となりました。これは昨今の厳しい競争環境により利ざやが低下したこと及び受注の小口先が増えたことによる経費増等に伴うものであります。かかる状況下、北関東営業所を閉所し、エンジニアリング事業の組織体制を見直し、引き続き一層の効率化及び事業の見直しを実施してまいります。

結果、当社目標数値としているROE（自己資本当期純利益率）8%以上、EPS（1株当たり当期純利益）50円以上につきまして、当事業年度の実績はROE4.1%、EPS36円95銭となり、両目標数値を下回る結果となりました。今後も資本の効率的な運用及び利益率改善等に取り組み、引き続き目標数値を目指していくものであります。

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡散により、消費低迷、訪日客の大幅な減少及び内外の企業活動に大きく影響をおよぼし、また、東京オリンピックの延期、株価大幅下落等々、経済的ダメージが計り知れない中、政府の「緊急事態宣言」の発令、その延長に伴い、一層経済活動の制約や今後の景気に大きく影響をおよぼす状況となりました。また、未だ方向感が見えぬ米中の通商問題等々不安定要素も多く、先行き不透明な厳しい状況にあります。

この様な状況下ではありますが、当社の主力マーケットである電子部品業界の世界シェアは大きく、その背景は様々な優れた技術を持っていることであります。そしてその技術を生かすため多種多様なニーズがあり、それに応えていくことが当社の課題であり、使命と考えております。その課題や使命を果たすべく効率的な増産体制の確立や将来の主力製商品の開発をスピード感を持ち、「新3ヶ年中期経営計画」として推し進めてまいりました。その内容は当社の技術を生かすための設備や人的資源に対する投資及び人材育成を柱に取組んでまいりました。また、引き続き今まで以上の合理化や効率化にも努めてまいります。

しかしながら、現状2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの拡散に伴う、政府の「緊急事態宣言」を踏まえ、当社は宣言以降従業員の安全・健康を第一に基本休業とし、生産及び営業を3交代制にして、企業活動を実施してまいりました。また、日本の企業も概ね同様に様々な影響を受けている状況下、今しばらく市場の全体的な見通しが判断しづらく、現状合理的に算定することが困難なため、誠に不本意ながら業績予想を「未定」とさせていただきます。また、配当につきましても同様に未定とさせていただきます。よって算定出来次第、速やかに公表いたしたいと思っております。

尚、当社の主たるマーケットである電子部品業界の中長期的な市場は伸長していくものと予想しており、将来に向けた生産効率改善・生産性向上に取り組み、引き続き生産設備の新規導入及び更新に積極的に投資いたします。

最後に当社を取り巻く環境は不安定要素の多い状況下ではございますが、引き続き役員一同が結束し、企業の持続的成長及び中長期的な企業価値向上の実現に向け鋭意努力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

取締役社長

大西宏司



● 経営の基本方針

当社は「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

また、独自技術を磨き時代に即応した新商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長に最善を尽くしますとともに、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

● 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向30～50%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

● 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス製品並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

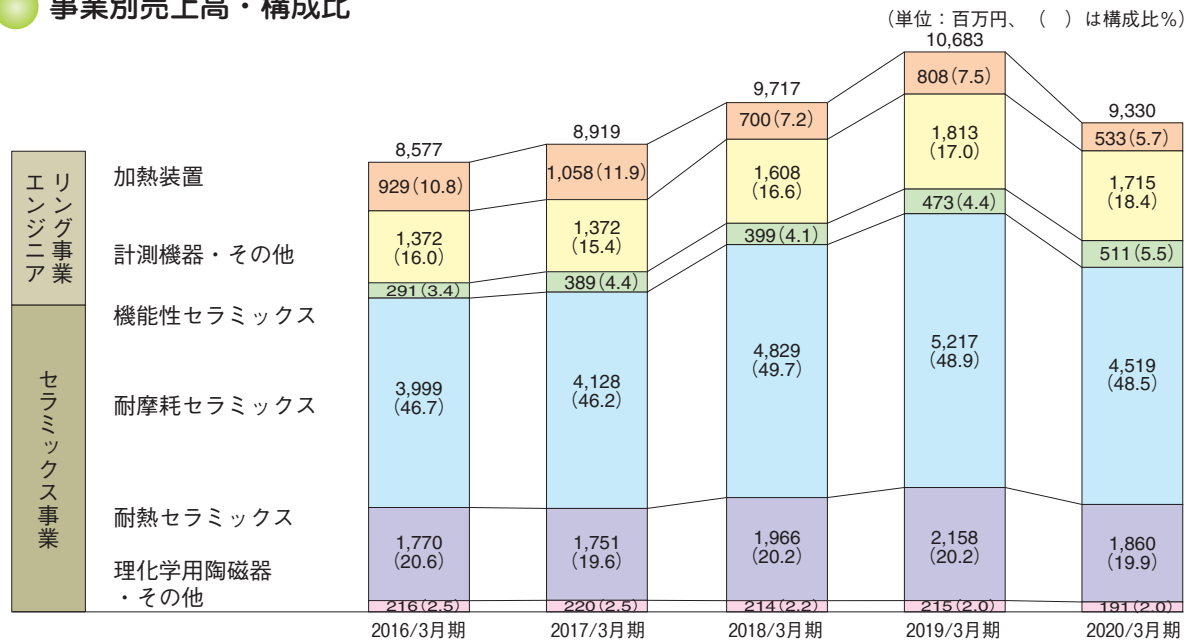
当社の中長期的な経営戦略は、3年間の「中期経営計画」に基づき進めてまいります。

その重要施策は下記の通りであります。

- ① ジルコニアボール並びに構造部材及び圧電体・次世代電池向け熱処理部材の生産能力の増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と各種部材の生産技術の向上による品質、生産効率の改善による合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 働き方改革実現及び中長期的な労働力の確保並びに人材教育の推進。
- ⑤ 内部統制システムの構築に基づくガバナンス強化及びリスク管理の強化や内部監査の充実による管理体制の整備。

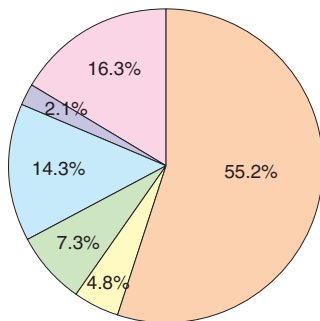
以上の取組みにより、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めていく所存であります。

● 事業別売上高・構成比

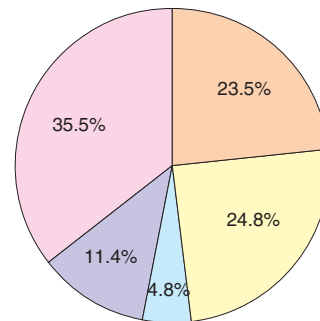


● 市場別構成比 (2020/3月期)

セラミックス事業

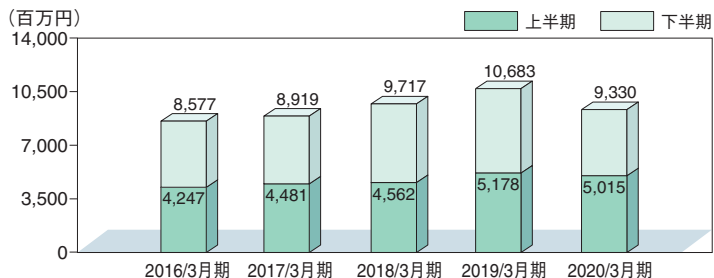


エンジニアリング事業

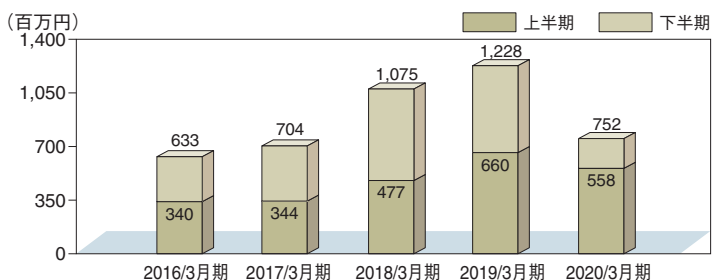


業績の推移

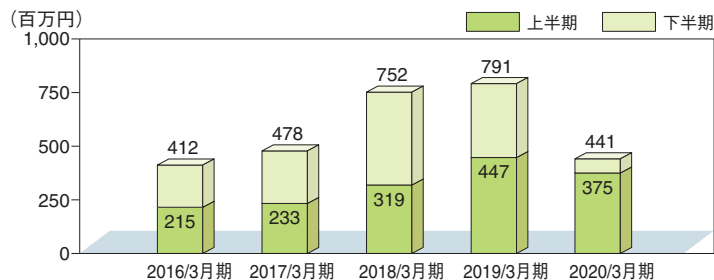
売上高



経常利益



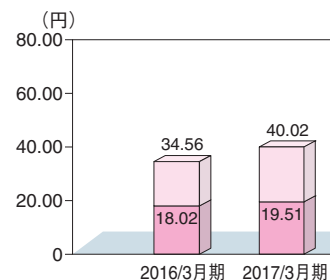
当期純利益



項目	2016年3月期 第146期	2017年3月期 第147期
受注高(千円)	8,753,261	8,818,249
売上高(千円)	8,577,318	8,919,074
経常利益(千円)	633,470	703,641
当期純利益(千円)	412,493	477,665
1株当たり当期純利益(円)	34.56	40.02
純資産(千円)	9,226,170	9,855,153
総資産(千円)	12,672,079	13,562,399
総資産経常利益率(%)	5.0	5.4
自己資本当期純利益率(%)	4.5	5.0
売上高営業利益率(%)	6.9	7.5

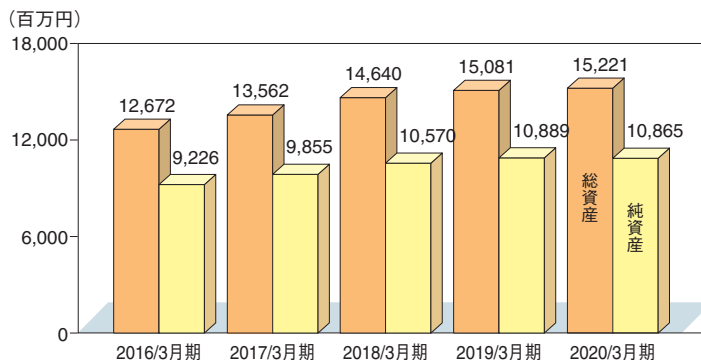
※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計の期首から適用しており、第146期から第148期について)

1株当たり当期純利益



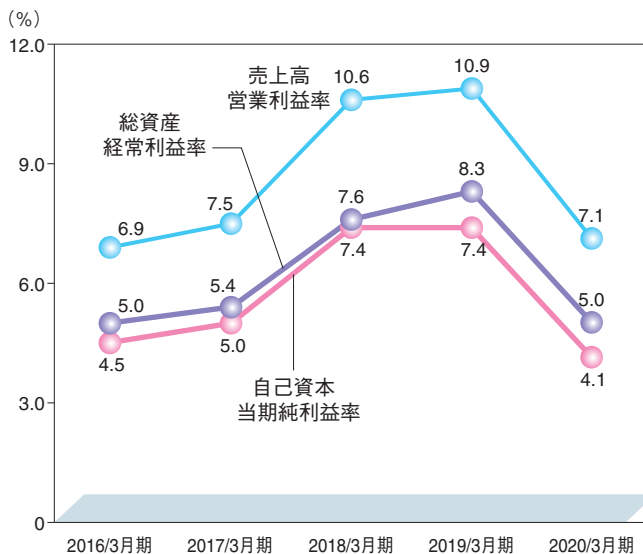
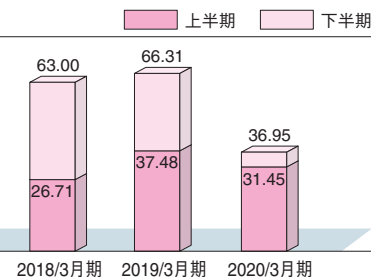
● 総資産・純資産

2018年3月期 第148期	2019年3月期 第149期	2020年3月期 第150期
10,472,980	11,002,562	8,795,024
9,716,607	10,682,834	9,329,618
1,074,881	1,228,320	752,367
751,964	791,491	441,068
63.00	66.31	36.95
10,569,600	10,888,836	10,865,165
14,639,969	15,080,961	15,220,841
7.6	8.3	5.0
7.4	7.4	4.1
10.6	10.9	7.1



● 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率

基準第28号（2018年2月16日）等を第149期では遡及処理後の数値を記載しております。



貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第150期	第149期	第148期
科 目	(2020年 3月31日現在)	(2019年 3月31日現在)	(2018年 3月31日現在)
流 動 資 産	8,338,649	9,135,719	8,699,199
現金預金	2,410,596	2,627,237	2,802,684
受取手形	653,444	1,060,563	1,011,272
電子記録債権	588,800	582,778	451,447
売掛金	1,837,695	2,105,672	2,159,191
有価証券	—	—	100,014
商品・製品	1,242,085	717,977	612,599
その他のたな卸資産	1,523,459	1,907,461	1,531,047
その他	82,567	134,729	35,643
貸倒引当金	—	△700	△4,700
固 定 資 産	6,882,191	5,945,241	5,940,770
有形固定資産	5,032,631	3,846,332	3,557,002
建物	1,468,106	1,436,878	1,431,973
機械装置	1,532,604	1,329,210	1,083,481
土地	943,668	790,962	777,718
その他	1,088,251	289,282	263,829
無形固定資産	146,842	56,469	53,241
投資その他の資産	1,702,717	2,042,439	2,330,526
投資有価証券	1,544,590	1,920,999	2,215,770
事業保険掛金	16,135	15,643	15,154
繰延税金資産	62,369	—	—
破産更生債権等	0	0	0
その他	79,622	105,796	99,602
資 産 合 計	15,220,841	15,080,961	14,639,969

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第150期 (2020年3月31日現在)	第149期 (2019年3月31日現在)	第148期 (2018年3月31日現在)
科目			
流動負債	2,888,260	3,824,618	3,628,936
電子記録債務	283,759	378,390	405,954
買掛金	1,102,031	1,580,258	1,594,648
短期借入金	400,000	400,000	400,000
1年以内返済予定の長期借入金	220,892	50,696	117,352
未払消費税等	—	23,737	35,278
未払法人税等	10,376	221,947	236,661
賞与引当金	219,400	319,000	275,000
その他の	651,801	850,588	564,041
固定負債	1,467,415	367,406	441,432
長期借入金	1,178,412	6,500	57,196
役員退職慰労引当金	163,787	159,031	136,399
預り保証金	67,569	74,563	69,556
資産除去債務	42,104	41,396	40,701
繰延税金負債	—	6,110	137,578
その他の	15,542	79,804	—
負債合計	4,355,676	4,192,025	4,070,369
純資産の部			
株主資本	10,634,770	10,456,484	9,940,061
資本金	1,320,740	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438	1,225,438
資本準備金	1,088,420	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017	137,017
利益剰余金	8,176,090	7,997,612	7,480,654
利益準備金	205,810	205,810	205,810
その他利益剰余金	7,970,280	7,791,802	7,274,843
別途積立金	5,100,000	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	2,870,280	2,691,802	2,174,843
自己株式	△87,498	△87,306	△86,771
評価・換算差額等	230,394	432,451	629,539
その他有価証券評価差額金	230,394	432,451	629,539
純資産合計	10,865,165	10,888,936	10,569,600
負債および純資産合計	15,220,841	15,080,961	14,639,969

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第149期の期首から適用しており、第148期については遡及処理後の数値を記載しております。

損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	第150期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第149期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第148期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	9,329,618	10,682,834	9,716,607
売上原価	7,303,895	8,085,921	7,305,078
売上総利益	2,025,723	2,596,913	2,411,529
販売費および一般管理費	1,359,294	1,435,117	1,380,014
営業利益	666,429	1,161,795	1,031,514
営業外収益	99,724	77,508	75,080
営業外費用	13,786	10,983	31,714
経常利益	752,367	1,228,320	1,074,881
特別利益	11,887	—	—
特別損失	118,489	112,315	3,193
税引前当期純利益	645,764	1,116,004	1,071,687
法人税、住民税および事業税	184,000	369,000	333,000
法人税等調整額	20,695	△44,486	△13,276
当期純利益	441,068	791,491	751,964

株主資本等変動計算書

NIKKATO

(単位：千円未満切り捨て)

第150期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,320,740	1,225,438	7,997,612	△ 87,306	10,456,484	432,451	10,888,936
当期変動額							
剰余金の配当			△ 262,590		△ 262,590		△ 262,590
当期純利益			441,068		441,068		441,068
自己株式の取得				△ 191	△ 191		△ 191
株主資本以外の項目の 当期変動額						△ 202,057	△ 202,057
当期変動額合計	—	—	178,478	△ 191	178,286	△ 202,057	△ 23,771
当期末残高	1,320,740	1,225,438	8,176,090	△ 87,498	10,634,770	230,394	10,865,165

貸借対照表・損益計算書に対する注記

	第150期	第149期	第148期
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,521,539千円	10,262,187千円	9,975,099千円
2. 担保に供している資産			
建物、土地	—千円	—千円	—千円
投資有価証券	44,209千円	51,396千円	57,836千円
3. 1株当たり当期純利益	36円95銭	66円31銭	63円00銭

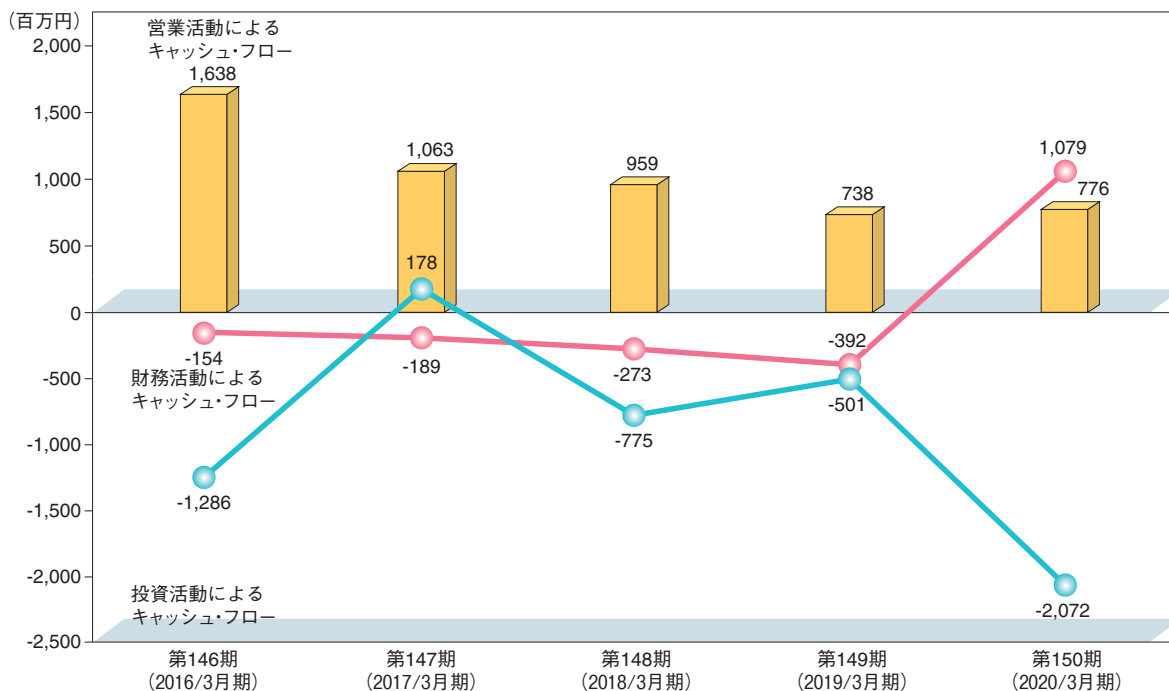
キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期比216,640千円(8.2%)減少し2,410,596千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、米中の貿易摩擦及び新型コロナウイルスの影響に伴う減収の影響が大きく税引前当期純利益は645,764千円と前年同期比470,240千円(42.1%)減少いたしました。一方で、売上高の減少により売上債権の増減額が669,073千円と前年同期比796,177千円収入が大幅に増加いたしました。結果、営業活動によるキャッシュ・フローは776,232千円と前年同期比38,029千円(5.2%)収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産性改善及び生産能力の増強等設備の新規導入や更新に積極的に取り組んだことにより有形固定資産の取得による支出が△2,028,159千円と前年同期比1,402,526千円(224.2%)増加いたしましたことに加えて、投資有価証券の売却による収入が13,566千円と前年同期比100,522千円(88.1%)減少いたしました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,071,626千円と前年同期比1,570,451千円(313.4%)支出が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新ボール棟建設に伴う長期借入金の調達により長期借入による収入が1,500,000千円増加いたしました。結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,078,753千円と前年同期比1,471,227千円(前年同期は△392,473千円)収入が増加いたしました。



【熱処理用部材NO.1メーカーを目指して】

あらゆるモノがネットワークでつながる次世代通信技術、電動化・自動運転化が進む自動車産業などデジタル・エネルギー分野は急速に進化しております。これらの技術を支える電子部品をはじめとする先端技術は今後、益々重要となってきます。当社が長年、市場に提供しております原料粉体の合成や部品の熱処理に欠かせないセッター、チューブ、容器類である熱処理用部材も先端技術の多様化にマッチした品質特性が求められております。そのため、当社では長年培ってきた“技術開発力”と“ものづくりへのこだわり”をベースに日々変化するニーズに対し、材料開発から製品化・量産化をスピーディーに進めるべく、体制を整えました。

これにより、より高機能化が求められる電子部品等の先端材料の本来の特性を実現可能とする熱処理用部材を提供していきます。

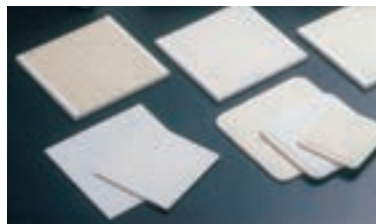
2020年3月期現在、熱処理用部材の売上構成比は全体の20%を占めておりますが、今後、今まで以上に高品質かつ安定した品質の製品の安定供給により一層努め、熱処理用部材メーカーとして業界NO.1を目指し、進化し続けていきます。



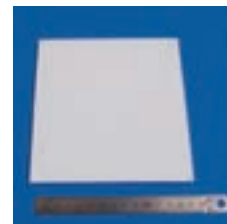
【セラミックスチューブ】



【アルミナ焼成容器】



【ジルコニアセッター】



【CeraFlow® セッター】

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数

37,280,000株

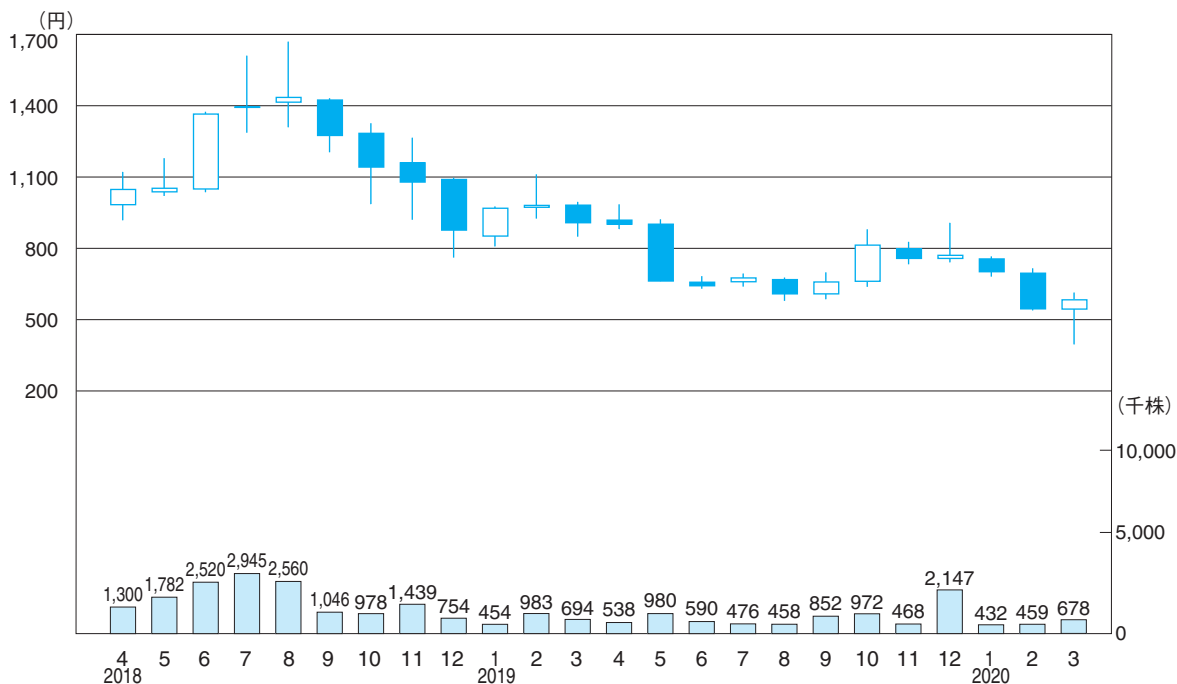
発行済株式総数

11,935,704株
(自己株式199,991株を除く。)

株主数

3,187名

株価・株式売買高



大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
ニッカトー取引先持株会	687	5.8
東ソ一株式会社	599	5.0
株式会社チノー	574	4.8
株式会社みずほ銀行	499	4.2
ニッカトー従業員持株会	428	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	417	3.5
株式会社共和電業	400	3.4
朝日生命保険相互会社	353	3.0
株式会社ツバキ・ナカシマ	300	2.5
西村隆	287	2.4

(注) 当社は自己株式199,991株を保有しております。

会社の概要 (2020年4月1日現在)

NIKKATO

- **創 業** 大正2年6月
- **資 本 金** 13億2,074万円
- **事業の内容** セラミックス及び計測機器・加熱装置の製造・販売
- **事業所**

本 社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3641
東京管理本部	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚)	☎(03)5978-3500
セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-4681
名古屋営業所	〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番1号(イノフィスビル)	☎(052)269-2440
九州営業所	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2丁目11番13号(古河大名ビル)	☎(092)736-1285
厚木営業所	〒243-0018 神奈川県厚木市中町1丁目8番24号(リバーサイドビル)	☎(046)296-1155
堺 工 場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3643
東 山 工 場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地	☎(072)278-0385

役 員 (2020年6月19日現在)

代取	表取	取	縮	役	西	村	隆	取	縮	役	濱	田	悦	男
取	縮	取	縮	長	大	西	宏	取	縮	役	原	田	俊	和
取	縮	取	縮	長	山	久	道	取	縮	役	山	崎	直	
取	縮	取	縮	役	安	岡	廣	※取	縮	役	西	村	元	昭
取	縮	取	縮	役	土	井	祐二	※取	縮	役	白	間	真	次

(注) 取締役のうち山崎直、西村元昭、白間真次の3名が監査等委員である取締役(うち※印の取締役は社外取締役)であります。

会 計 監 査 人 清 稜 監 査 法 人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告とします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL (<https://www.nikkato.co.jp/>)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

(未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関するお手続き)

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-288-324 (通話料無料)

(証券会社に口座をお持ちの場合の各種お手続き)

お取引の証券会社

(特別口座に入っている場合の単元未満株式の買取等のお手続き)

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-288-324 (通話料無料)